

舟橋村の農業に関する報告書

舟橋村の農業を創造する会

平成18年3月

1. 舟橋村農業の現状と課題

<概要>

舟橋村は、県都富山市に隣接する総面積347haの平地農村であり、うち約171haが農用地で、その殆どが水田（170ha）である。近年その立地の良さから住宅開発等が加速し、総人口、世帯数の伸びが著しい反面、農地及び農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。またこのような状況下、大半を占める兼業農家は、農地の資産的保有傾向が強くなり、営農意欲の低下が懸念されている。

センサス	農用地 (ha)	農家数 (戸)	農家人口 (人)	高齢者(65歳以上) の割合(%)	村総人口 (人)	農業者割合 (%)
2000	192.2	151	615	42.6	2,173	28.3
2005	170.7	122	307	47.2	2,694	11.4

※各年2月1日現在

<産出額>

農業部門別産出額については、米が大半を占め、畜産（酪農、肉牛）、野菜（ネギ、ニラ）と続いているが、当村においては本県の転作の基幹作物である大豆は作付が年々減少し（H12：12ha→H17：2.7ha）、大麦については作付けが皆無である。また生産される品目数自体が少ない状況にある。このため、米価低迷が経営に与える影響が極めて大きくなっている。

（単位：百万円）

農業産出額	米	豆類	野菜類	畜産	合計
(H16 農林水産統計)	206	1	10	24	241

<村民意識>

平成17年10月に実施した「集落営農に関するアンケート調査」（別紙1）で、現状の問題点についても調査したところ、「米価低迷と農業経費の増加による経営的アンバランス」と「担い手不足」が上げられた。特に「担い手問題」については、全農家の54%で後継者が無く、さらに約3割の経営主が今後農地委託または作業委託の意向を示すなど、早急な対応が望まれている。また、集落によっては未整備田対策（全農地面積の36%）が上げられている。

<担い手状況>

現在当村には認定農業者5名、集落営農組織2組織が存在する。この担い手のシェア率は約25%（H17年度）であるが、今後一層の委託希望の増加が見込まれる。現在新たな認定農業者候補（個人）については無いが、組織についてはアンケート調査の結果、経営主の約7割、後継者の約8割が組織化に賛成しており、その必要性も

理解され、かつ肯定的な姿勢が見られる。

<未整備田の状況>

仏生寺，竹鼻，竹内集落の約60haは、旧耕地整理法によって整備された10a区画であり、かつ周辺農道の整備も遅れているため、大型機械が利用できない状況になっている。このため作業効率が悪く、また受け手不足が深刻化している。

<今後を考えて…>

当村は豊富な水と早くから整備された農業基盤を持ち、平成17年度はJAアルプス管内でもトップクラスの一等米比率を上げるなど、良質米生産地としての素地を持つ。また、都市近郊という立地は農業生産・販売においても有利な条件といえる。更に近年注目されている「農業の多面的機能」を十分に発揮させるためにも、再度、農業基盤の強化を図り、舟橋村農業の活性化を図る必要がある。

2. 今後の対策

① 担い手育成

ア. 既存組織の再編・強化

既存の2組織はいずれも村の南部地域に拠点を置き、一方は育苗及び刈取、乾燥調製作業を、他方は耕起代かき、田植、刈取の3作業を主に受託している。また、土壌改良資材散布を組織的に請け負う、JA青壮年部（構成員21人）がある。これらの組織を再編・強化し、受託面積の増加を可能にする。

○ 資本装備の再編

○ 農地の利用調製機能を有した農作業受託センターの整備

○ 経営形態の強化→協業化，法人化

イ. 新規集落営農組織の設立

未組織地域を中心に、組織化を推進する。

ウ. 認定農業者の育成

認定農業者に対しては、村の育成計画に基づき支援を行い、効率的営農体制を構築する。

② 新規作物の導入－複合経営の推進

ア. 基幹作物の選定

(品目横断的経営安定対策にのるためには…)

○大豆及び大麦栽培の推進

イ. 作物別団地化の推進

○効率的な管理の実施により収量・品質の向上を図るため、作物別に面的集

積を促進

ウ. 立地条件を活かした品目導入

○大消費地と隣接、かつ村内自体でも非農家比率が増加してきている現状を捉え（フードマイレージの削減が可能）、鮮度が落ちやすい葉物や、完熟品の生産導入

○施設利用（育苗施設等の活用）

エ. 販売方法の検討

○直売施設の設置

○加工品開発

③ 未整備田対策

ア. 農地の整備

○農地の再区画

○暗きよ排水等農地の汎用化促進

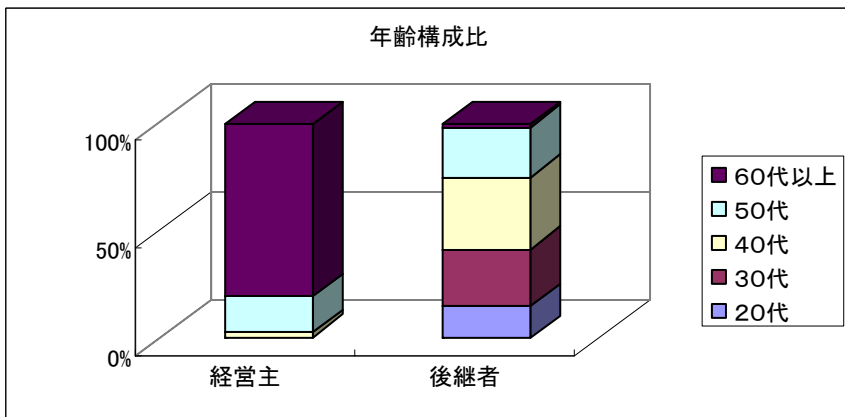
○農道整備

イ. 未整備田適応作物の検討

集落営農に関するアンケート調査結果概要

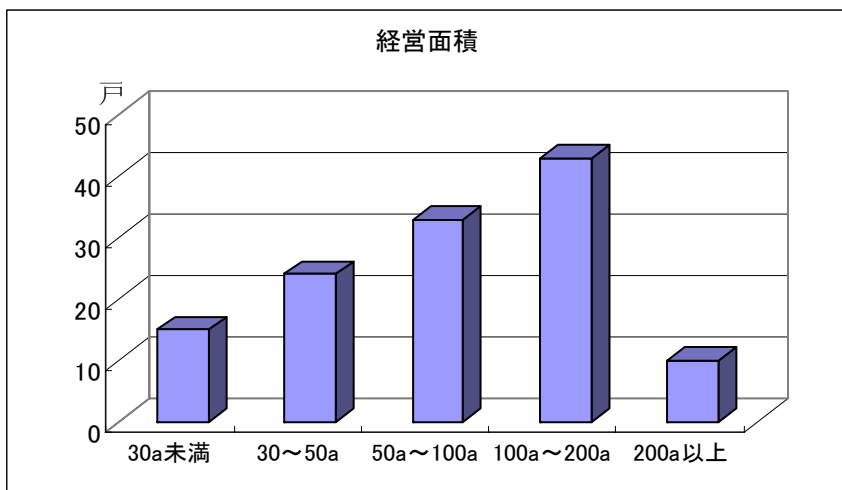
(有効回答者数：経営主 128 名，後継者 60 名)

1. 農家の年齢構成について



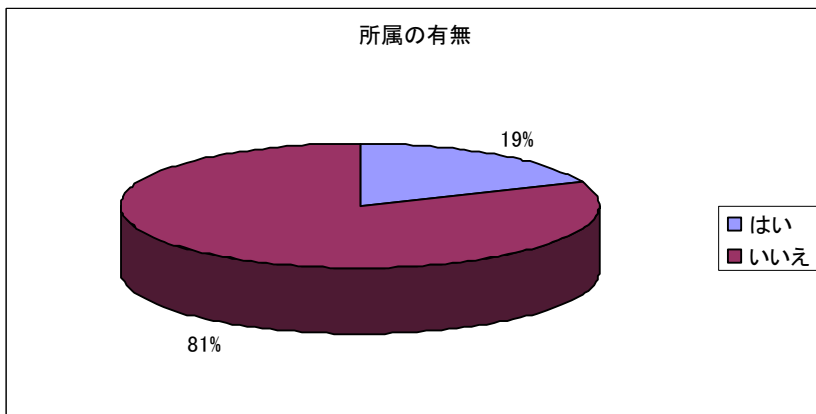
・経営主は 60 代以上が 80.5%を占める。後継者については 40 代が 33%で最も多く次いで 30 代，50 代となっている。

2. 規模について



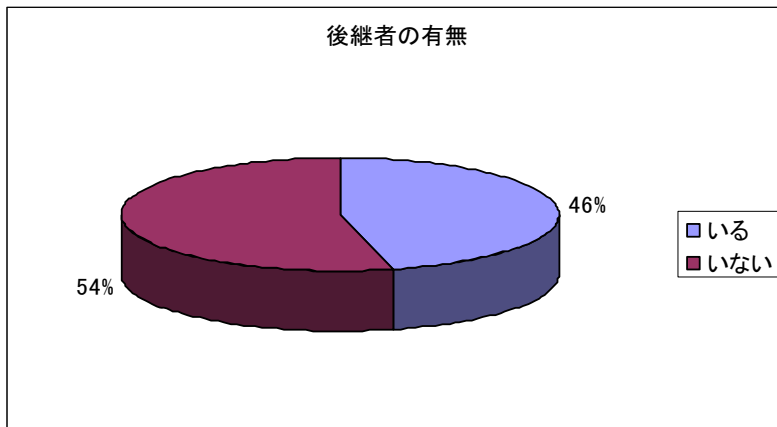
・経営面積は 100～200a が 34.4%と最も多く、次いで 50～100a(26.4%)、30～50a(19.2%)となっている。

3. 営農組合への加入状況



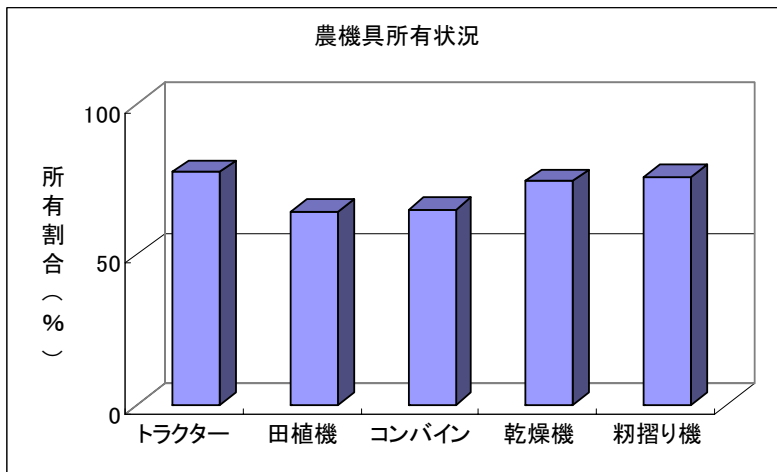
・現在営農組合に加入している割合は 19%であるが、加入割合の高い集落は海老江(100%)、東芦原(43.8%)、竹鼻(11.1%)、舟橋(9.1%)であった。その他の集落は加入率 0%であった。

4. 後継者の有無



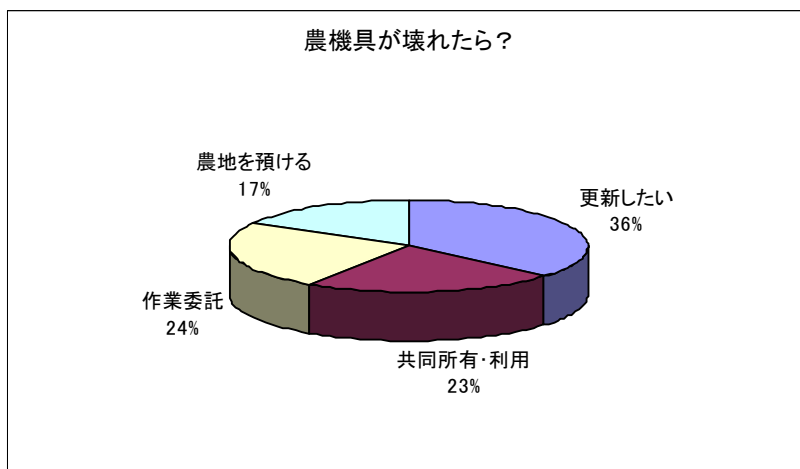
・後継者については、54%の農家がない状態であり、特にいない割合の高い集落は、国重(90%)、稲荷(80%)、舟橋(66.7%)であった。

5. 現在の農機具の所有状況



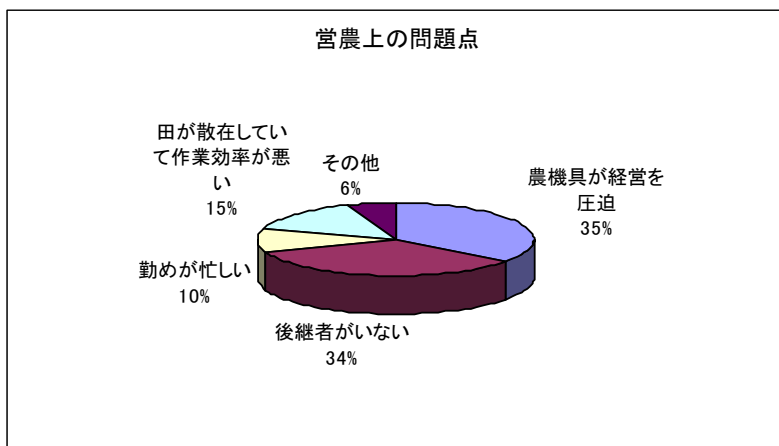
・いずれの機械についても、65%以上の農家が自己所有している。

6. 農機具がこわれたら？ (回答者数：上記いずれかの農機具を所有する 96名)



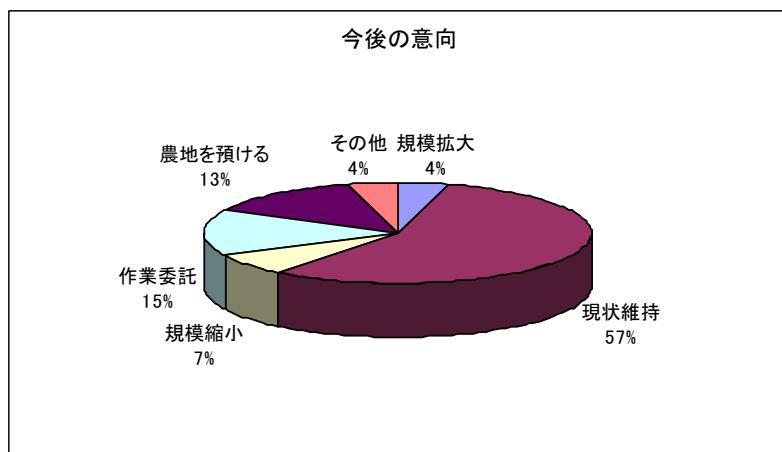
・現有農機具が壊れた場合、「更新したい」が36%で最も多く、次いで「作業委託」(24%)で、「共同所有、利用」を希望するのは23%であった。

7. 営農上の最も大きな問題点（回答者数：121名）



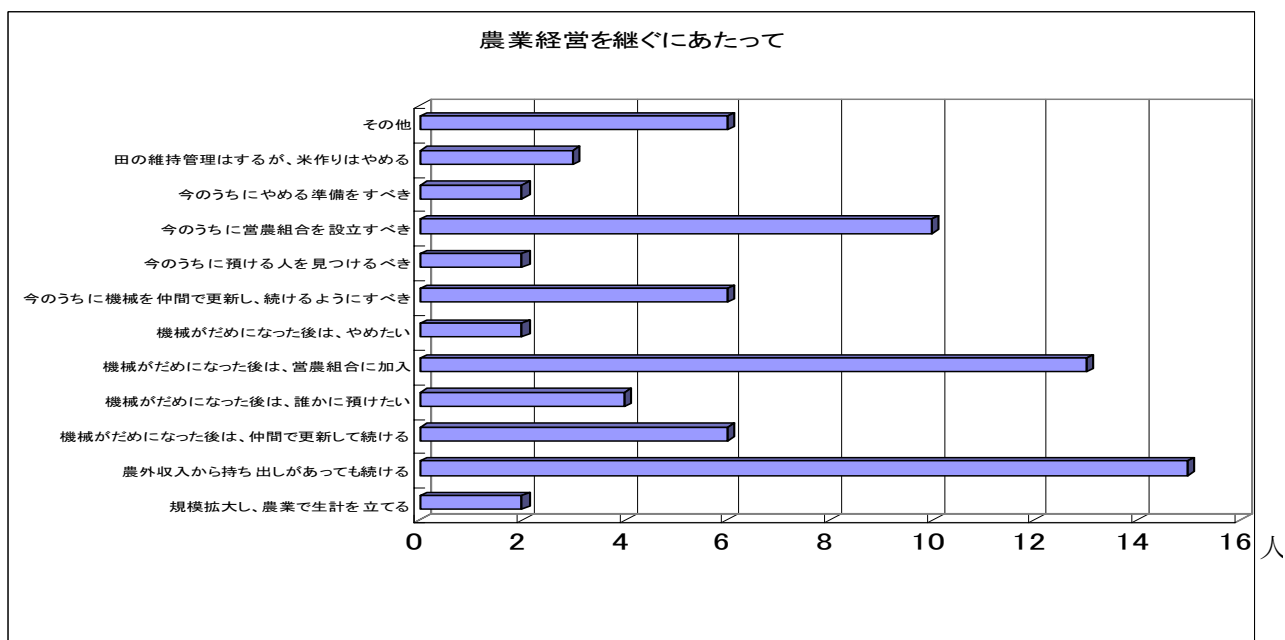
・「農機具が経営を圧迫」と「後継者がいない」の両意見で70%を占めた。

8. 今後の農業経営に対する意向（回答者数：117名）



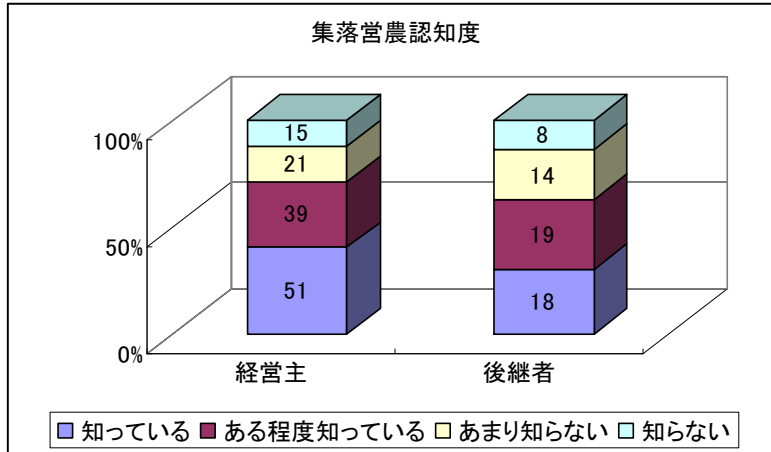
・経営主の意向は、「現状維持」が最も多く(57%)、次いで「作業委託」(15%)、「農地を預ける」(13%)となった。
 (但し、「現状維持」には既に集落営農組合に加入している人も含む)

9. 後継者が農業を継ぐに当たって



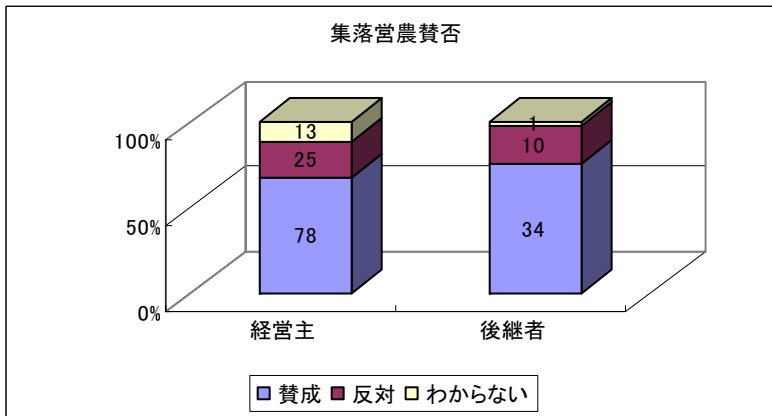
・後継者の気持ちとして最も多かったのは、「農外収入から持ち出しでも継続」(21.1%)で、次いで「機械がだめになった後に営農組合加入」(18.3%)、「今のうちに営農組合設立(加入)」(14.1%)であった。→営農組合を意識している人が約3割

1 0. 集落営農の認知度（グラフ上の数値は回答数）



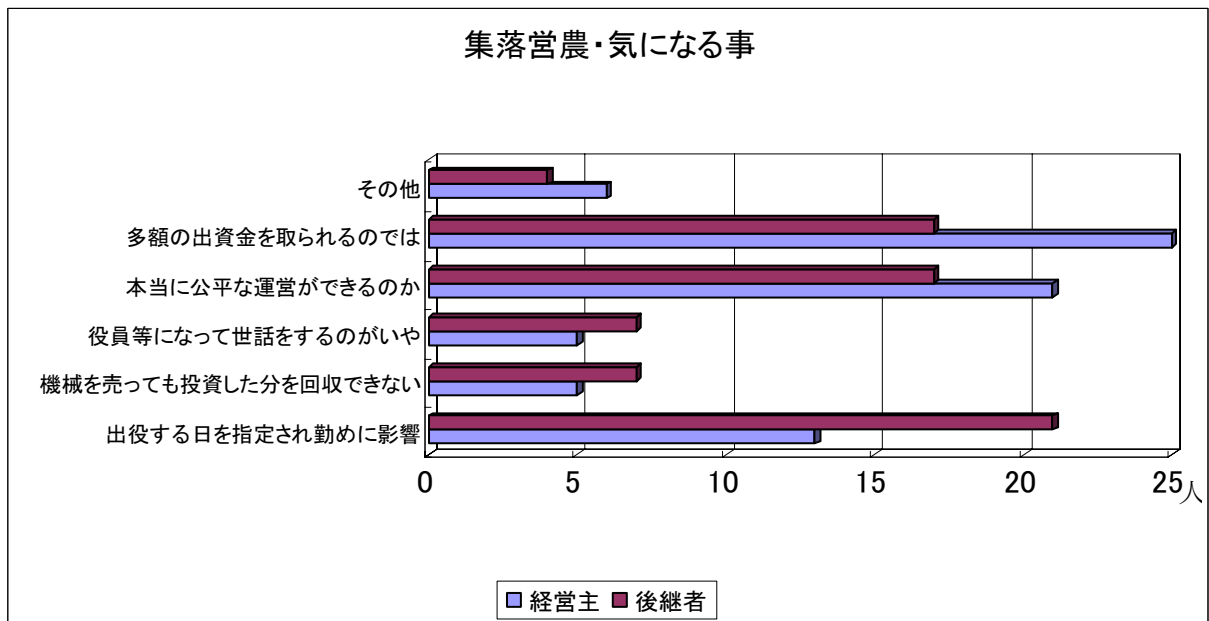
・「集落営農」について「知っている」、「ある程度知っている」割合は、経営主で約7割、後継者で約6割であった（まだ3～4割の人はよく分かっていない）。

1 1. 集落営農に対する賛否（グラフ上の数値は回答数）



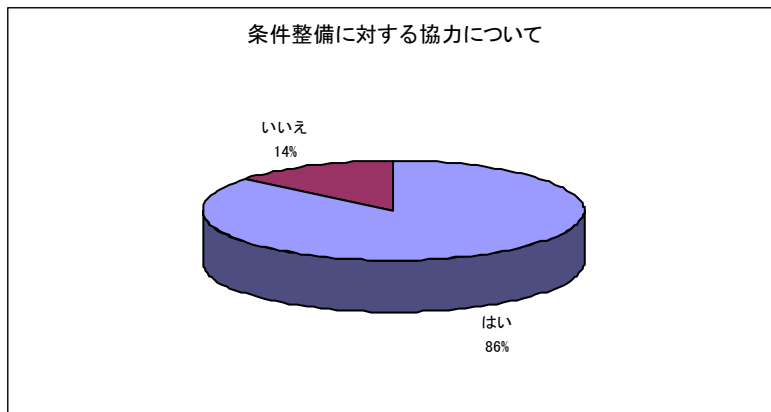
・集落営農については、経営主で67.2%、後継者で75.6%が賛成している。さらに、賛成の方の65%が3年以内の設立を望んでいる。また、反対の方の20%は、「集落営農がよくわからないから」を理由としている。

1 2. 集落営農組織を設立した場合…



・経営主の気になる点は「出資金額」、「公平な運営」なのに対し、後継者の気になる点は、まず「出役」であって、次いで「出資金額」、「公平な運営」となっている。

1 3. 未整備田を持つ方について（回答者数：35名）



・条件整備については、86%の方が協力の意思を示した。